

—日本語学校の視点から見る中国北京の日本語教育— —提案型日本語教育の可能性—

内田真人*

2006年1月

目次

1	日本留学と日本人教師	2
2	職業高校	3
3	日系企業	3
4	私立大学	4
5	今後の課題—利益率の向上と教師の待遇	4

表目次

1	中国における日本語学校の区分	2
2	中国における一民間日本語学校の収入総額	5

*北京平成日本語学校副校長。

はじめに

社会主義の中国、少なくとも北京において日本語学校が設立されるようになったのはごく最近のことである。1998年に第9回全国人民代表大会で「中華人民共和国高等教育法」が採択され、民間教育、つまり私立教育の推進を強化する方針が確認された。これを受けて北京市でも民間学校の設置基準が緩和され、1999年度から教育委員会に私立学校の設立が申請されるようになった。北京平成日本語学校（以下、本校と略称）はこういった状況の中で資本金30万元、自己所有校舎856㎡でスタートした。

上記を考慮すると中国における従来の日本語学校の分類を見直す必要がある。ポイントになるのは、学歴と許認可の有無で整理すると表1の通りである。

表 1: 中国における日本語学校の区分

	高校・大学	日本語学校	その他・私塾等
学歴		×	×
認可			×

つまり、本稿で言う中国の日本語学校は非学歴教育であるが、監督機関である教育委員会から認可を受けているものを指す。有馬・岩沢2005でも紹介されているが、北京市で正式な民間学校を設立する場合は、複雑な手続が必要で時間もかかる。

しかし、この点は一種の参入障壁である反面、信用にもなっている。この信用がこれ以後に述べる高校、大学及び日系企業と提携した新しい日本語教育を可能にしているのである。

1 日本留学と日本人教師

本校の特色は、日本式日本語教育の模倣であり、北京の教育市場にこれを持ち込んだことである。この教育モデルで中心的な役割を担うのはもちろん日本人教師であり、これを北京に持ち込むためには、人件費だけを考えても中国人教師の2倍以上になる日本人教師を養える経営モデルになければならなかった。

2000年4月は中国人の日本留学に雪解けが訪れた。日本留学希望者に対する日本語教育は、中国の日本語教育において最も高い学費を設定でき、その教育の特殊性のためにニッチ市場として存在していた。

このニッチ市場は、日本の日本語学校及び大学の中国現地募集の増加が引き金となり、規模を拡大させようとしていた。

ちなみにこれが2000年度以降の中国における日本人教師の求人増加の背景である。

本校は以上の市場構造下、日本式日本語教育で日本留学希望者に対して日本語教育サービスを提供する日本語学校として産声を上げた。

この経営モデルは、日本との関係を前提とし、それにより日本人教師の人件費の負担を可能にした経営方式として斬新ではあったが、日本の入管行政及び日中関係に翻弄されてしまうために脆弱性も併せ持っていた。

北京市における類似校は、2006年現在A校、B校及びC校がある。なお、2000年に設立された外資系大手のD校は、2003年のSARS（非典型肺炎）の影響で北京から撤退したようである。

2 職業高校

職業高校は、中国の学歴教育であり、以前の計画経済下においては国営企業に対して初歩的な職業技能を有する高卒レベルの人材を供給する学校として重要な役割を担っていた。

しかし、第1に中国において計画経済の労働配分制度が徐々に廃止されたこと、第2に中国、とりわけ北京市において4年制大学進学熱が高まったを受け、職業高校はその役割の変容を求められた。

北京市の職業高校改革は、市場主導で行われ、募集定員削減、学科廃止、学校合併等が急ピッチで進められた。

山口仲美 1999 に ”1995 年には、日本語コースが置いてある全日制の中学高校は、北京市ではただ一校（月壇中学・高校）のみ ”との記述があるが、これはおそらく普通高校（普通高中）に限定した話であり、ここで問題にする職業高校を含めれば、2000 年の時点で北京市朝陽区と西城区だけで少なくとも 5 校、2005 年度では 6 校になる。

こういった市場構造下において本校が職業高校に対して提案したのは、日本人教師による授業を目玉にした募集である。職業高校 E 校は 2001 年度に学生募集に失敗し、学科廃止の危機にあったが、2002 年度募集から本校と提携し、これにより学生募集に成功した。

職業高校 E 校は公的資金で運営される学歴教育であるために教師の給与に対して上限規制があった。このため本校は日本人教師の市場価格よりもずいぶん安い価格で教育サービスを提供しなければならなかったが、その学校に日本留学希望者がいる場合は、本校を紹介するとの了解で、長期的提携モデルとすることができた。

本校は上記の職業高校 E 校に加え、2003 年は F 校に新たに日本語を第 1 外国語とする学科を設立させ、2006 年度には G 校と H 校との提携が予定されている。

3 日系企業

日系企業に対する日本語教育は 2002 年の年末から計画し、2003 年から始まった。

本校にとって大きな転機になったのは 2003 年 4 月に北京市でも流行した SARS であった。この影響は非常に大きく、日本の大学の 2003 年 9 月入試はすべて中止になり、2004 年 4 月入試もその大半が中止になった。このため本校は日本留学に依存する経営モデルの変更を迫られたのである。

日系企業 I 社に対する日本語教育は 2003 年 9 月に始まった。2002 年末から準備し、SARS 沈静後にすぐに営業をした結果であった。2004 年には日系 J 社、日系 K 社の日本語教育を請負、2005 年には日系 L 社、日系 M 社、日系 N 社、武漢分校では日系企業提携の中国系 O 社とも契約した。

日系企業に営業をする中でわかったことだが、従来は中国の有名大学の中国人教授、フリーの日本人教師及び日本人駐在員の知り合いの日本人といった個人が北京の日系企業に対して教育サービスを提供しているようであった。これに対して本校は、組織的な日本語教育、在籍管理及び日中両国語による報告書というサービスを提供し、好評を得た。

組織的な日本語教育とは、例えば IT 企業の社員に対する実用日本語教育等でベテランの女性日本語教師が日本語の基礎を担当し、IT 関連の知識は IT に詳しい男性日本語教師が担当するといった具合である。日系企業に対する日本語教育は多様で、もはや個人ではその需要に供給できなくなっている。

日系企業に対する日本語教育は、通常幹部社員に対するものであるが、ある企業は試験的に工場ラインの勤務態度が良いものにも学習機会を与えた。これは先に幹部に対する日本語教育を行った後に社内で日本語学習熱が高まり、それを受けて開設されたものであった。クラスサイズが 50 名、

会議室に座れないために移動式黒板を食堂に持ち込んで行ったものであったが、学習者は非常に熱心に勉強し、無事にコースを修了することができた。人事課の日本語教育担当からは、非常に好評で社内の雰囲気までよくなったと言ってもらうことができた。

このケースは、日本語教育の新たな可能性を示唆しており、日本語教育は、日本語能力を身につけさせるだけでなく、社員に目標を与え、社内コミュニケーションを活性化させることも可能なのである。

4 私立大学

以前の計画経済下において中国の大学は、基本的にすべて国営であったため、中国の私立大学の歴史は1978年の改革開放以後に始まり、1980年代前半から創立されるようになった。

1980年代に設立され、十数年以上の歴史を有する私立大学はすでに社会でも認知されるようになってきているが、中国の私立大学は玉石混交といった様相で学校によっては社会的な評価が得られていない。そのため、私立大学には実用教育の風潮があり、本校同様民間学校ということもあり、提携の自由度は職業高校に比べ、非常に高く、提携モデルも非常に多様であった。

2000年は第1期生の成功を受けて、学生募集を拡大し、私立P大学から日本人教師の派遣を受けたり、私立Q大学から教室を借りたりしながら舵取りをした。北京は、中国で最も学校施設が集中している地域であり、言い換えれば教育資源が供給過剰でもある。本校はこれを利用し、私立大学から経営資源を必要に応じて調達することができた。

本校と私立大学の提携関係が大きく変わるのが2004年である。従来は、本校がサービスの受益者であったが、供給者になった。私立R大学、私立S大学、国立T大学、私立U大学、私立X大学に日本語教師を派遣し、私立R大学と私立U大学に至っては、日本語教育のカリキュラムの作成を含むすべてを請け負った。

5 今後の課題—利益率の向上と教師の待遇

本校は日本式日本語教育を北京に移植することに成功し、2002年までに日本留学で経営基盤を確立し、2003年日系企業、2004年大学と新たな市場を開拓した。

2003年のSARS流行は、本校と同時期にスタートした外資系民間日本語学校を撤退に追い込み、2004年からの日本留学冬の時代の訪れは、日本留学コースを有する北京の日本語学校に大打撃を与えた。

以上のような市場構造において本校は日本留学の不安定性、学費に対する上限価格規制等を所与としながらも民間学校であるが故の自由なカリキュラムと提案型日本語教育で表2の市場成果を上げることができた。

この業界においてこの数字は成功といえるものであるが、大きな課題もかかえている。

その最も大きなものは教師の待遇である。北京において教師の待遇向上を妨げているのは主に3つである。

第1は監督機関が学費の上限価格規制等を厳格に運用し、教育の産業化を制限していること。第2に北京に住居を持たない教師、とりわけ日本人教師に適当な住居を提供しなければならないにもかかわらず、北京の不動産価格が継続的に上昇していること。第3に教室、教師等が供給過剰で許可を受けていない私塾が少なくないこと。

これらを所与とすると経営規模を拡大することはできても利益率の低い日本語教育のみで教師の

表 2: 中国における一民間日本語学校の収入総額

	収入総額（人民元）	前年度増加率（％）
2001年	1,120,000.00	—
2002年	1,345,000.00	20.1
2003年	1,003,800.00	-25.4
2004年	1,395,000.00	39.0
2005年	2,175,000.00	55.9

待遇改善をはかることは難しい。待遇の低さは、日本語教育の世界に飛び込もうとする人を躊躇させ、すでに従事している人材の流失を招く大きな問題である。

この問題への対応は、2つ考えられる。

1つは中国の民間英語教育の雄・新東方学校に倣い、北京ブランドを背景に地方にも進出し、チェーン展開をし、学習参考書等の関連商品の開発まで手がける方法である。

もう1つは自らの経営資源を生かして始められる日本語教育以外の分野に新規参入することである。

本校は前者を意識しつつも長期目標とし、後者を当面の目標として試行錯誤をしている。

おわりに

本稿は業務報告を書く際に主としてインターネットから資料を集めたところ中国の日本語学校について書かれた文書が非常に少ないことに気づき、業界に携わる者として少しでも多くの人に中国の日本語学校について知ってもらいたいと思い、まとめてみたものである。

私自身は、縁あって5年ほど北京で日本語教育に携わってるが、日本語教育は専門ではなく、また分校や提携学校を含めたとしても北京とその周辺地域で活動しているだけなので、中国の日本語教育の現状について十分に理解しているとは言えない。

下記に列挙した主要参考文献以外には、徐一平「中国における日本研究・日本語教育の現状と展望」と姜群星「中国大学における日本語教育事情概要」を参照した。

最後に門外漢である私がどうにか日本語教育に携わってこれたのは、国際交流基金北京事務所初代アドバイザーの篠崎摂子さんから適切なアドバイスをいただけたからである。この場を借りて改めてお礼を述べたい。

参考文献

- [1] 有馬淳一、岩澤みどり (2005) 「中国における日本語教育活動の概況—現職教師研修と学校外教育活動を中心に—」。
- [2] 篠崎摂子 (2003) 「国際交流基金北京事務所付日本語教育アドバイザー活動報告—海外事務所付日本語教育アドバイザーの役割について—」『日本語国際センター紀要』第13号 国際交流基金日本語国際センター。
- [3] 山口仲美 (1999) 「中国の日本語教育」。